

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 2 区分

【発行日】平成22年8月5日(2010.8.5)

【公開番号】特開2009-42304(P2009-42304A)

【公開日】平成21年2月26日(2009.2.26)

【年通号数】公開・登録公報2009-008

【出願番号】特願2007-204566(P2007-204566)

【国際特許分類】

G 0 3 G 15/20 (2006.01)

G 0 3 G 15/14 (2006.01)

B 6 5 H 5/00 (2006.01)

【F I】

G 0 3 G 15/20 5 0 5

G 0 3 G 15/14 1 0 1 F

B 6 5 H 5/00 A

【手続補正書】

【提出日】平成22年6月17日(2010.6.17)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

像担持体と、

前記像担持体から記録材へ現像剤像を転写する転写手段と、

記録材の現像剤像担持面とは反対側の面に対向しており現像剤像転写直後の記録材から電荷を除去する記録材除電手段と、

記録材の現像剤像担持面とは反対側の面と接触する加圧ローラを有し記録材に転写された現像剤像を記録材に定着する定着手段と、

を有する画像形成装置において、

前記加圧ローラの表面に対向しており前記加圧ローラ表面を除電する加圧ローラ除電手段を有し、前記記録材除電手段と前記加圧ローラ除電手段が導電経路で電氣的に接続されていることを特徴とする画像形成装置。

【請求項 2】

前記導通経路は、現像剤像が転写された記録材と同極性の電荷が保持されるように整流素子を介して接地されていることを特徴とする請求項 1 に記載の画像形成装置。

【請求項 3】

前記導通経路は、抵抗を介して接地されていることを特徴とする請求項 1 に記載の画像形成装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 4

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 4】

上記目的を達成するために本発明にあっては、

像担持体と、

前記像担持体から記録材へ現像剤像を転写する転写手段と、
記録材の現像剤像担持面とは反対側の面に対向しており現像剤像転写直後の記録材から
電荷を除去する記録材除電手段と、
記録材の現像剤像担持面とは反対側の面と接触する加圧ローラを有し記録材に転写され
た現像剤像を記録材に定着する定着手段と、
を有する画像形成装置において、
前記加圧ローラの表面に対向しており前記加圧ローラ表面を除電する加圧ローラ除電手
段を有し、前記記録材除電手段と前記加圧ローラ除電手段が導電経路で電氣的に接続され
ていることを特徴とする。